平成13年12月期　決　算　短　信　（　連　結　）　㊞

平成14年２月15日

会　社　名	株式会社　ソルクシーズ	
コード番号	4284	本社所在都道府県
本社所在地	東京都品川区南品川５丁目２番１０号	東京都
問合せ先	責任者役職名　取締役管理本部長	
	氏　名　秋吉　邦彦	TEL（03）3740 － 0700
決算取締役会開催日	平成14年２月15日	

１．平成13年12月期の連結業績（平成13年１月１日～平成13年12月31日）

（１）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	7,830	(8.9)	700	(△0.3)	656	(△3.3)
12年12月期	7,185	(8.2)	702	(97.5)	679	(103.9)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13年12月期	340	(37.3)	66	27	－	－	15.6	12.6	8.4
12年12月期	247	(147.5)	1,010	30	－	－	18.0	13.9	9.5

（注）１．持分法投資損益　13年12月期　－　百万円　12年12月期　－　百万円

２．期中平均株式数　13年12月期　5,130,936株　12年12月期　245,040株

３．会計処理の方法の変更　有　・　㊞

４．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

５．１株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。なお、平成13年５月２日付で、1,000円額面株式１株を50円額面株式20株に分割しておりますが、当連結会計期間の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、公募増資により発行株式数500,000株、発行価額765円、引受価額1,034円、募集価額1,100千円、資本組入額199百万円の新株発行を行っております。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年12月期	5,185	2,168	41.8	401	42
12年12月期	4,856	1,369	28.2	5,589	95

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	232	△180	38	725
12年12月期	346	△215	△230	635

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　２社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　－　社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連　結　（新規）１社　（除外）　－　社　持分法　〈新規〉－　社　(除外)－　社

２．14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	280	150
通　期	8,700	740	405

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　57 円 68 銭

（注）平成14年２月20日における株式分割（1：1.3）が期首に行われたものとして算出した期中平均株式数　7,021,040株によっております。

企業集団の状況

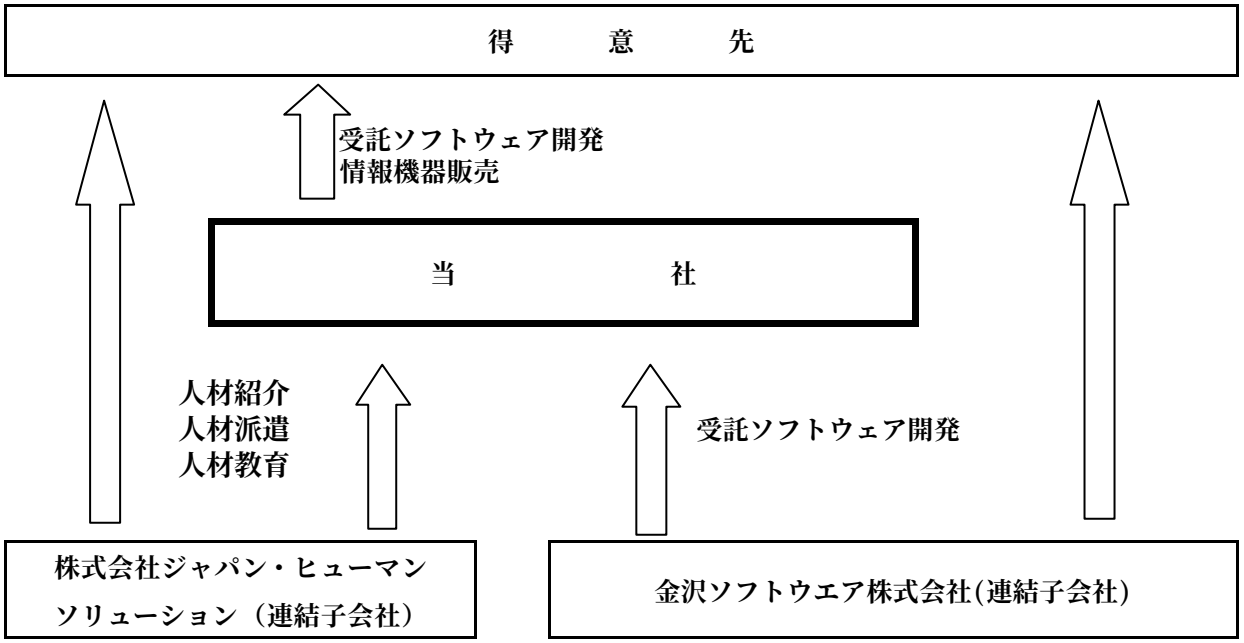
当社の企業集団は、当社と金沢ソフトウエア株式会社（連結子会社）および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。

当社および金沢ソフトウエア株式会社は受託ソフトウェア開発を主な事業の内容としております。当事業は、アプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を中心としたものであり、汎用機からパソコンまで様々なコンピューターに関して開発経験と技術を有し、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

金沢ソフトウエア株式会社は、日本電気株式会社および系列のソフトウェアハウスや顧客向け受託ソフトウェア開発とオープン系開発において当社とのシナジー効果を狙った事業を推進しております。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経　営　方　針

（１）経営方針

当社グループは変化の激しい情報技術（ＩＴ）をキャッチアップし、常に顧客の求める最適なソリューションを提供し続けながら顧客の満足度を高め、社会に貢献することを企業の使命とし、企業の充実・発展・継続を実現してまいります。

経営モットー　　「愛と夢のある企業」をめざす
経営スローガン　「チャレンジ＆スピード」
経営基本方針

① 事業領域を特定・集中化し、経営資源を有効に活用する
② 経営体質強化に重点を置く
③ 株主重視の経営に徹する
④ 顧客満足度を高める

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めることに注力しております。

配当につきましては、業績に応じて配当性向を中心に考慮することとしており、当期はＪＡＳＤＡＱ上場を記念し、普通配当の他に、記念配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために、有効に投資してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループの主たる事業であります受託ソフトウェア開発は、今後も有望市場として発展していくものと考えております。引続き、顧客満足度を高め、品質および技術力の差別化により、拡大強化を図ってまいります。また、新規分野として、ソリューションビジネス分野の強化を行い、ＥＲＰパッケージ、アウトソーシング、ネットビジネス分野に力を注いでまいります。

これらのビジネスを選択と集中を行うと共にアライアンス、Ｍ＆Ａなどを含めて推進してまいります。

経　営　成　績

（１）当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ＩＴ不況の顕在化に加え、夏以降、米国同時多発テロ事件や国内狂牛病問題の影響、政府の構造改革政策に対する不安などがあり、雇用・所得環境の悪化が加速され、株式市況の低迷や物価の下落が続くなど、悪化の一途をたどっております。

このような環境の中、当社グループはお客様の一段と高度化・多様化するシステムニーズに対し、最適なソリューションをご提供することに最大限の努力を傾注し、４月にはその意を体した社名に変更するなど、その姿勢を内外に徹底いたしております。

売上面ではこういった当社グループの努力に加え、業界再編、規制緩和、電子商取引の普及等をバックとしたお客様の強いソフトウェア開発ニーズに支えられ、増収を達成することが出来ましたが、収益面では、経済環境を反映し、案件納入の延期や値引き要請などが一部に見られ、営業利益ベースで前連結会計年度並の利益確保に留まりました。

当社グループの主たる事業である受託ソフトウェア開発売上高は、新規のお客様からの受注も含め、前連結会計年度比8.9%増の7,576百万円を確保し、連結売上高は前連結会計年度比8.9%増の7,830百万円となりました。特に、保険業界、通信業界において業界再編に伴う高水準のソフトウェア開発投資が見られ、それぞれの業界向けの売上高は前連結会計年度比11.8%増、64.0%増と好調に伸びております。

販売費及び一般管理費は経費の削減を一層徹底いたしました結果、前連結会計年度比3.8%減の864百万円となりましたが、経常利益は値引き圧力等の影響やＪＡＳＤＡＱ上場に関する諸費用98百万円を計上いたしましたことにより、前連結会計年度比3.3%減の656百万円となりました。

特別損益は過年度退職給与引当金を計上いたしました前連結会計年度に比べ大幅に減少し、退職給付会計基準変更時差異償却等で47百万円の損失計上に止まった結果、当期純利益は前連結会計年度比37.3%増の340百万円となりました。

（２）対処すべき課題

現在、我が国では経済・産業の構造改革の過程にあり、あらゆる分野で企業統合・再編・提携の動きが見られるとともに、各企業においても生き残りをかけ、システム・ネットワークを活用した業務改革の努力を、今後、更に強めていくものと思われます。

こういった改革の動きにより、当社グループの属する情報サービス産業は、この先数年間は高い成長基調を続けるものと見られ、他業界からの参入等により競争の激化も予想されます。

このような状況の中、当社グループとしましてはお客様のニーズに対する最適なソリューション提供に努め、子会社である株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションとともに人材の育成を図りながら、お客様の業務・ニーズに即した改善提案力、先進的な技術を活かした開発力およびセキュリティに十分配慮したシステム管理・運営力を一層強化し、更なる業績向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) 金額	構成比	比較増減 (△は減)
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金※1	1,196,757		1,131,396		65,361
2. 受取手形及び売掛金※2	1,604,067		1,611,625		△7,558
3. 有価証券※1	392,903		525,664		△132,761
4. たな卸資産	195,719		138,954		56,765
5. 繰延税金資産	16,761		25,412		△8,650
6. その他	49,692		45,414		4,277
7. 貸倒引当金	△1,757		△6,561		4,803
流動資産合計	3,454,144	66.6	3,471,907	71.5	△17,762
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物※1	164,884		161,205		3,679
(2) 機械装置及び運搬具	49,301		26,505		22,796
(3) 工具・器具及び備品	8,280		7,053		1,227
(4) 土地※1	698,198		698,198		—
有形固定資産合計	920,665	17.8	892,962	18.4	27,703
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	65,958		56,099		9,859
(2) 電話加入権	7,810		7,933		△123
(3) 連結調整勘定	3,222		6,445		△3,222
無形固定資産合計	76,992	1.5	70,479	1.4	6,513
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※1	258,766		32,705		226,060
(2) 長期貸付金	290		1,274		△984
(3) 繰延税金資産	197,498		155,962		41,536
(4) その他※1	272,910		230,738		42,172
(5) 貸倒引当金	△2,470		△4		△2,465
投資その他の資産合計	726,995	14.0	420,675	8.7	306,319
固定資産合計	1,724,654	33.3	1,384,117	28.5	340,536
Ⅲ 繰延資産					
1. 開業費	6,242		—		6,242
2. 創立費	670		—		670
繰延資産合計	6,912	0.1	—		6,912
資産合計	5,185,711	100.0	4,856,025	100.0	329,685

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在) 金額	構成比	比較増減 (△は減)
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金※1	464,463		516,699		△52,235
2. 短期借入金※1	843,807		702,700		141,107
3. 一年以内返済予定長期借入金※1	404,670		574,220		△169,550
4. 未払法人税等	150,162		234,805		△84,643
5. 未払費用	62,990		58,787		4,202
6. その他	186,367		188,177		△1,810
流動負債合計	2,112,461	40.8	2,275,390	46.9	△162,929
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金※1	352,906		767,326		△414,420
2. 退職給付引当金	354,781		—		354,781
3. 退職給与引当金	—		277,958		△277,958
4. 役員退職慰労引当金	59,636		52,096		7,540
5. その他	136,429		113,490		22,939
固定負債合計	903,753	17.4	1,210,870	24.9	△307,117
負債合計	3,016,214	58.2	3,486,261	71.8	△470,047
(少数株主持分)	1,495	0.0	—		1,495
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	650,000	12.5	450,040	9.2	199,960
Ⅱ 資本準備金	608,280	11.7	291,240	6.0	317,040
Ⅲ 連結剰余金	910,572	17.6	628,483	13.0	282,088
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△851	△0.0	—	—	△851
資本合計	2,168,000	41.8	1,369,763	28.2	798,237
負債、少数株主持分及び資本合計	5,185,711	100.0	4,856,025	100.0	329,685

連結損益計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日) 金額	百分比	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) 金額	百分比	比較増減 (△は減)
		%		%	
Ⅰ 売上高	7,830,499	100.0	7,185,393	100.0	645,105
Ⅱ 売上原価	6,265,524	80.0	5,583,132	77.7	682,392
売上総利益	1,564,974	20.0	1,602,261	22.3	△37,286
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1	864,559	11.1	899,430	12.5	△34,871
1. 役員報酬	146,580		106,730		39,850
2. 給与手当	296,543		355,141		△58,598
3. 賞与	57,092		64,825		△7,732
4. 法定福利費	43,365		51,342		△7,976
5. 地代家賃	63,788		62,127		1,660
6. 退職給付費用	6,944		—		6,944
7. 退職給与引当金繰入額	—		5,392		△5,392
8. 役員退職慰労引当金繰入額	7,150		6,856		293
9. 貸倒引当金繰入額	—		3,452		△3,452
10. その他	243,095		243,563		△468
営業利益	700,414	8.9	702,830	9.8	△2,415
Ⅳ 営業外収益	43,102	0.6	31,229	0.4	11,873
1. 受取利息	11,599		2,053		9,545
2. 受取配当金	184		327		△143
3. 有価証券売却益	—		69		△69
4. 不動産賃貸料	21,921		16,297		5,623
5. 雇用奨励金	700		3,900		△3,200
6. その他	8,697		8,581		116
Ⅴ 営業外費用	86,674	1.1	54,549	0.7	32,125
1. 支払利息	40,543		47,120		△6,577
2. 生命保険解約損	—		6,281		△6,281
3. 金利スワップ評価損	23,722		—		23,722
4. 店頭公開費用	11,946		—		11,946
5. 新株発行費	4,766		—		4,766
6. 創立費償却額	167		—		167
7. その他	5,528		1,147		4,380
経常利益	656,842	8.4	679,509	9.5	△22,667
Ⅵ 特別利益	—	—	36	0.0	△36
1. 固定資産売却益 ※2	—		36		△36
Ⅶ 特別損失	47,982	0.6	234,527	3.3	△186,544
1. 固定資産除却損 ※3	1,314		2,605		△1,291
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額	26,130		—		26,130
3. 過年度退職給与引当金繰入額	—		146,437		△146,437
4. 投資有価証券評価損	19,217		1,495		17,721
5. 投資有価証券売却損	1,320		—		1,320
6. 会員権等売却損	—		33,068		△33,068
7. 会員権等評価損	—		50,920		△50,920
税金等調整前当期純利益	608,859	7.8	445,019	6.2	163,840
法人税、住民税及び事業税	301,810		296,307		5,502
法人税等調整額	△32,991		△98,854		65,863
少数株主損失	4		—		4
当期純利益	340,044	4.3	247,565	3.4	92,478

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
	金	額	金	額
Ⅰ 連結剰余金期首残高		628,483		401,160
Ⅱ 連結剰余金減少高				
1. 配当金	36,756		20,242	
2. 取締役賞与	21,200	57,956	—	20,242
Ⅲ 当期純利益		340,044		247,565
Ⅳ 連結剰余金期末残高		910,572		628,483

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日) 金額	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	608,859	445,019
2. 減価償却費	50,664	35,480
3. 連結調整勘定償却額	3,222	3,222
4. 繰延資産償却額	167	—
5. 未払役員退職金の増減額	—	84,404
6. 役員退職慰労引当金の増減額	7,540	△79,770
7. 退職給与引当金の増減額	△277,958	180,333
8. 退職給付引当金の増減額	354,781	—
9. 賞与引当金の増減額	—	△44,026
10. 貸倒引当金の増減額	△2,338	△79
11. 受取利息及び受取配当金	△11,783	△2,381
12. 支払利息	40,543	47,120
13. 金利スワップ評価損	23,722	—
14. 為替差損	—	△148
15. 有価証券売却損	1,320	—
16. 有価証券評価損	—	614
17. 投資有価証券評価損	19,217	1,495
18. 有形固定資産売却益	—	△36
19. 有形固定資産除却損	1,314	2,605
20. 会員権等売却損	—	33,068
21. 会員権等評価損	400	50,920
22. 売上債権の増減額	7,558	△291,045
23. たな卸資産の増減額	△56,765	40,168
24. 仕入債務の増減額	△52,235	120,922
25. 未払消費税等の増減額	△34,325	20,167
26. 役員賞与の支払額	△21,200	—
27. その他	△17,601	△9,380
小計	645.104	638.671
28. 利息及び配当金の受取額	12,223	2,770
29. 利息の支払額	△39,566	△47,687
30. 法人税等の支払額	△385,744	△247,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	232.016	346.703
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純増加額	73,883	△87,777
2. 有価証券の取得による支出	—	△109,008
3. 有価証券の売却による収入	—	3,000
4. 投資有価証券の取得による支出	△166,317	△18,000
5. 投資有価証券の売却による収入	9	1,038
6. 有形固定資産の取得による支出	△60,837	△5,945
7. 有形固定資産の売却による収入	—	65
8. 無形固定資産取得による支出	△28,704	—
9. 貸付金の回収による収入	984	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180.981	△215.395
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	141,107	△223,500
2. 長期借入れによる収入	—	809,800
3. 長期借入金の返済による支出	△583,970	△796,881
4. 株式の発行による収入	518,500	—
5. 配当金の支払額	△36,756	△20,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	38.881	△230.824
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	89,916	△99,515
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	635,254	734,769
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	725.170	635.254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　金沢ソフトウエア株式会社

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション

なお、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは平成13年８月13日付で設立し、子会社となったため、当期より連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用しておりません。

3．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である金沢ソフトウエア株式会社の決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は９月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

イ　たな卸資産

商品・仕掛品　　個別法による原価法

貯蔵品　　移動平均法による原価法

ロ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

ハ　デリバティブ

時価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産　　定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ　無形固定資産　　自社利用のソフトウェア、市場販売目的のソフトウェアについては、それぞれ社内における利用可能期間（５年）、見込販売可能有効期間（３年）に基づく定額法を適用しております。

ハ　繰延資産　　①創立費　　商法に定める最長期間（５年）で会社設立後より、毎期均等額を償却しております。

②開業費　　商法に定める最長期間（５年）で開業後より、毎期均等額を償却しております。

③新株発行費　　支出時に全額費用処理しております。
平成13年７月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」という。）によっております。「スプレッド方式」では、募集価額と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金となることから、当社から引受手数料の支払いはありません。
当該、募集価額と引受価額との差額の総額は33,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」）による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。
このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は33,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（130,654千円）については、５年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法　　金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

ヘッジ対象　　金融負債（銀行借入）

ハ　ヘッジ方針　　内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにＭＲＦ（ﾏﾈｰ･ﾘｻﾞｰﾌﾞ･ﾌｧﾝﾄﾞ）、ＭＭＦ（ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ）、ＦＦＦ（ﾌﾘｰ・ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ・ﾌｧﾝﾄﾞ）、中期国債ファンド、および公社債投信からなっております。

追　加　情　報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用（特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異償却額を含む）は66,393千円多く、営業利益および経常利益は39,696千円、税金等調整前当期純利益は65,827千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は20,631千円少なく、税金等調整前当期純利益は20,008千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券およびﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は85,016千円減少し、投資有価証券は85,016千円増加しております。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
※1　担保に供している資産 現金及び預金　577,728千円 有価証券　101,210千円 建物及び構築物　113,076千円 土地　629,063千円 投資有価証券　8,185千円 その他（差入敷金保証金）　115,603千円 計　1,544,867千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金　422千円 短期借入金　685,307千円 一年以内返済予定長期借入金　404,670千円 長期借入金　352,906千円 計　1,443,305千円 ※2　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形　4,947千円	※1　担保に供している資産 現金及び預金　577,719千円 有価証券　106,644千円 建物及び構築物　123,356千円 土地　629,063千円 投資有価証券　6,406千円 その他（差入敷金保証金）　115,603千円 計　1,558,792千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金　477千円 短期借入金　579,200千円 一年以内返済予定長期借入金　574,220千円 長期借入金　767,326千円 計　1,921,223千円 ※2　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形　4,211千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年1月1日 至　平成12年12月31日)
※1　一般管理費に含まれる研究開発費 22,455千円 ――――― ※3　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,074千円 工具・器具及び備品　240千円 計　1,314千円	※1　一般管理費に含まれる研究開発費 13,327千円 ※2　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具・器具及び備品　36千円 ※3　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,605千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金　1,196,757千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△762,906千円 ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ　35千円 中期国債ファンド　30,635千円 ﾌﾘｰﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌｧﾝﾄﾞ　70,225千円 公社債投信　190,423千円 現金及び現金同等物　725,170千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金　1,131,396千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△836,789千円 ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ　37千円 中期国債ファンド　10,364千円 ﾌﾘｰﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌｧﾝﾄﾞ　190,246千円 公社債投信　140,000千円 現金及び現金同等物　635,254千円

(セ グ メ ン ト 情 報)

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年12月31日）および前連結会計年度（自平成12年１月１日　至平成12年12月31日）において、受託ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年12月31日）および前連結会計年度（自平成12年１月１日　至平成12年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

３．海　外　売　上　高

当連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年12月31日）および前連結会計年度（自平成12年１月１日　至平成12年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

当連結会計年度
（自　平成13年１月１日
至　平成13年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	124,219	82,159	42,059
工具・器具及び備品	8,263	3,100	5,162
合　計	132,482	85,259	47,222

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	29,014千円
１年超	23,739千円
計	52,753千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	36,144千円
減価償却費相当額	32,357千円
支払利息相当額	3,198千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,472千円
１年超	1,171千円
合　計	3,644千円

前連結会計年度
（自　平成12年１月１日
至　平成12年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	161,945	89,260	72,685
工具・器具及び備品	8,263	1,447	6,815
合　計	170,208	90,707	79,500

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	36,057千円
１年超	52,753千円
計	88,810千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	42,905千円
減価償却費相当額	38,417千円
支払利息相当額	4,817千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（５）利息相当額の算定方法

同　　左

２．オペレーティングリース取引

未経過リース料

１年内	3,122千円
１年超	3,644千円
合　計	6,766千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成13年１月１日　至平成13年12月31日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年１月１日　至平成 12 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年12月31日現在)	
1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		2.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	12,910	未払事業税	21,358
未払事業所税	3,720	未払事業所税	3,518
その他	131	その他	535
	16,761		25,412
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	109,127	退職給与引当金	77,844
役員退職慰労引当金	24,928	役員退職慰労引当金	21,772
未払役員退職金	35,280	未払役員退職金	35,280
会員権等評価損	22,349	会員権等評価損	21,284
投資有価証券評価損	6,742		156,182
	198,428	繰延税金負債（固定）	
		子会社土地評価益	220
		繰延税金負債（固定）の純額	155,962
繰延税金負債（流動）			
貸倒引当金減額修正	16	繰延税金負債（流動）	
	16	貸倒引当金減額修正	22
			22
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
子会社土地評価益	28,414	子会社土地評価益	28,194
	28,414		28,194
2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の内訳		2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	41.8	法定実効税率	41.8
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割額	0.6	住民税均等割額	0.2
その他	0.4	その他	0.3
税効果適用後の法人税等負担率	44.1	税効果適用後の法人税等負担率	44.3

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 12 月 31 日現在）　（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）　株　式	—	—	—
（2）　その他	290,261	293,005	2,744
小　計	290,261	293,005	2,744
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）　株　式	144,657	140,732	△3,924
（2）　その他	4,295	4,013	△282
小　計	148,953	144,745	△4,207
合　計	439,214	437,751	△1,462

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価格によっております。また、減損処理金額は　19,217 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：千円）

種　類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（1）　株　式	3,000	—	1,320
（2）　その他	509,888	—	—
合　計	512,888	—	1,320

3. 時価のない主な有価証券の内容　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,000	
転換社債	30,000	
ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ	35	
中期国債ﾌｧﾝﾄﾞ	30,635	
ﾌﾘｰ･ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ・ﾌｧﾝﾄﾞ	70,225	
投資信託	50,021	
合　計	213,917	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額　（単位：千円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
その他有価証券				
転換社債	—	30,000	—	—
その他	—	103,916	51,757	—
	—	133,916	51,757	—

（有価証券の時価等関係）

前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：千円）

種　　類	当連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
流動資産に属するもの			
株　　式	28,138	31,184	3,046
そ　の　他	296,877	298,670	1,792
小　　計	325,016	329,855	4,839
固定資産に属するもの			
株　　式	11,705	11,764	58
小　　計	11,705	11,764	58
合　　計	336,721	341,619	4,897

1．時価の算定方法は次のとおり

（1）上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

（2）非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

（3）上記以外の債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ	37	千円
	中期国債ファンド	10,364	千円
	ﾌﾘｰﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌｧﾝﾄﾞ	190,246	千円
固定資産	非上場株式	21,000	千円

(デリバティブ取引関係)

1．　取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)
（１）取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	（１）取引の内容 同　左
（２）取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	（２）取引に対する取組方針 同　左
（３）取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。	（３）取引の利用目的 同　左
（４）取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。	（４）取引に係るリスクの内容 同　左
（５）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	（５）取引に係るリスク管理体制 同　左
（６）取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	（６）取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　左

2．　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連　　(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300,000	300,000	△23,722	△23,722	460,000	460,000	△20,648	△20,648
合計		300,000	300,000	△23,722	△23,722	460,000	460,000	△20,648	△20,648

(注)　1．時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2．上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3．当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退 職 給 付 関 係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社１社は、適格退職年金制度を設けております。また当社は、昭和60年１月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成13年３月31日現在の年金資産の合計額は203,749,768千円、当社の加入割合（人数比）0.372%に対する当社の年金資産の額は759,166千円であります。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
① 退職給付債務の額	△490,895
② 年金資産の額	7,978
③ 未積立退職給付債務	△482,916
④ 会計基準変更時差異の未処理額	104,523
⑤ 数理計算上の差異の未処理額	23,611
⑥ 退職給付引当金	△354,781

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
① 勤務費用	64,114
② 利息費用	12,175
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	26,130
④ 退職給付費用	102,420

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
① 割引率	2.5%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年

生産、受注および販売の状況

(1) 生　産　実　績

(単位：千円)

区分 ＼ 期別	当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)
受託ソフトウェア開発	6,117,991	5,336,665

(注) １．金額は製造原価によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　実　績

(単位：千円)

区分 ＼ 期別	当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託ソフトウェア開発	8,044,553	880,805	7,182,540	666,751

(注)　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕　入　実　績

(単位：千円)

区分 ＼ 期別	当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)
情報機器	238,608	209,786

(注) １．金額は仕入価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販　売　実　績

(単位：千円)

区分 ＼ 期別	当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)
受託ソフトウェア開発	7,576,854	6,954,215
情報機器販売	253,644	231,177
合計	7,830,499	7,185,393

(注) １．金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先 ＼ 期別	当連結会計年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自　平成12年１月１日 至　平成12年12月31日)	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
富士通株式会社	2,127,438	28.0	2,055,529	28.6